

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

3 総評の「全的統一」へのプログラムと傘下組織の再編

1 総評の「全的統一」へのプログラム

これまで、総評および傘下組合の労働戦線統一問題ないし全労協・「連合」への加盟問題をめぐる動向の推移をみてきた。そうした経緯をふまえ、次に総評の「全的統一」へのプログラムと官公労など傘下組織の再編問題について、できるだけ新しい状況についてみてみよう。

1 総評の「全的統一」へのプログラム

総評解散時期のくり上げ

総評は、八八年二月四～五日の臨時大会で、「全的統一の目標を一九八九年とする」という方向を確認した。つまり、一九九〇年(前後)としていた時期を、さらにくり上げたわけである。これは、「連合」の方針に歩調を合わせたものであるが、「日教組が総評方針支持の立場に傾いたことで『労戦統一の環境が整った』(幹部)と見ていることに加え、統一への積極的な取り組みを進めることで統一後の主導権確保を狙う戦略があるとみられる」(『毎日新聞』八七年二月四日付)ともいわれている。

総評は、八六年七月の定期大会で「目標とプロセス」を決定したのち、これをもとに、(1)「連合」との「全的統一の話し合い」の場を設ける、(2)公労協と公務員共闘との協議体(官公労協)を設ける、(3)同盟・全官公との共闘・話し合いを追求する、(4)地方での団体間協議をすすめるなど、「全的統一」にむけて準備を急いでいる。

また、「(統一ナショナル・センターの)発足時まで的一致困難と思われる問題(政党支持・平和運動などの国民運動)について運動を継承しうる措置をとる」(八七年定期大会運動方針)と決めていたが、八七年一二月一日の単産委員長会議と、八八年二月の総評臨時大会で、「総評センター」(地方では県評センター)の設置を確認した。「総評センター」は、「全的統一」実現以前に発足させるよう検討するとしている。

「総評センター」構想

「総評センター」のなかに、「平和センター」と「社会党を支持し強める会(総評・中連・新産別)」を設置して、これまでの総評の政治路線を継承することになっている(第3図参照)。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---